

医薬品をスーパーURで定温輸送

メディパルグループの中核を担う(株)メディセオは、医療用医薬品や医療機器を扱う卸売企業だ。全国12の主要都市で展開する高機能物流センターALC(エリアロジスティクスセンター)と医療機関に近接する小規模物流拠点FLC(フロントロジスティクスセンター)を組み合わせ、全国できめ細かな物流サービスを提供している。

昨年4月、グループの物流機能を分社化し、臨床検査企業H.U.グループと合併で(株)メディスケットを設立した。代表取締役の若菜純社長は「私たちは製薬メーカーから医療機関・調剤薬局、その先の患者様まで全体最適の物流を目指しています。人々の医療と健康を支える大切な商品であり、



若菜社長(メディセオ 取締役ロジスティクス本部長兼任)

平時・有事にかかわらず必要な時に必要な量を必要な場所へお届けすることが求められます」と事業内容を説明する。

メディスケットが本社を置く埼玉ALC(三郷市)は、首都圏エリアの医療機関への配送拠点となっている他、一括して仕入れた一部商品を全国のALCへ移送するマザーセンターの機能を担っている。

埼玉ALC～東北・西日本をモーダルシフト

2021年、埼玉ALCから東北ALC(岩手県花巻市)の医療用医薬品の移送をトラックから鉄道へシフトした。利用運送事業者である日本フレートライナー(株)(日本FL)のトラックが月～金曜の毎日12ftコンテナ1個を集貨、隅田川駅～盛岡(夕)間で鉄道を利用する。

若菜社長は「医薬品卸は取り扱う商品では他社との差別化が難しく、しっかりとした物流体制を整え、確実に配達できることが重要になります。2017年に稼働した埼玉ALCは免震構造や自家発電など、万全の災害対策を整えています。さらなるBCP対策や2024年問題への対策を、JR貨物と協力して取り組めないかと「東北便」の試験輸送に踏み切りました」と背景を説明する。

今年2月からは西日本物流センター(兵庫県加東市)間の「東西便」でも東京(夕)と吹田(夕)を経由した鉄道利用を開始。広島や岡山地区等を発着する荷物も西日本物流センターに集約することで、往復輸送を実現した。9月には兵庫県西宮市に新しく「阪神ALC」が完成する。稼働後はALC間として鉄道利用を継続する予定だという。

鉄道輸送では真空断熱パネルで高い断熱性能を備えた日本石油輸送(株)(JOT)の12ftコンテナ「スーパーUR」を採用している。

医薬事業本部の礪田智本部長は「医療品は製薬企業よりGDP(適正流通基準)に準拠した品質管理、中でも徹底した温度管理が求められます。JR貨物より提案いただいたスーパーURで試験輸送を重ね、夏季でも25℃以下を維持できることを確認しました」と説明する。より低い2～8℃での温度管理が必要な医薬品では、75時間温度を維持する保冷ボックス「va-Q-proof」を併用している。



礪田本部長

ラッピングコンテナ5個新造



本告部長

鉄道利用においてはパレットごとにストレッチフィルムを巻き、6枚分を12ftのスーパーURに積載する。安全運行管理部の本告智洋部長は「長年カーゴテナーを使ったトラック輸送が主流だったので、当初パレットにどう荷揃えをするか試行錯誤しました」と導入時の苦労を振り返る。

鉄道コンテナの取り扱いを開始した埼玉ALC・東北ALC・西日本物流センターでは、コンテナの片側面からパレットを効率よく取り下ろせるよう、フォーグリフトの爪を長くするアタッチメントを導入。さらに列車時刻に合わせ、これまでの夕方以降だった出荷時間を正午過ぎに変更したという。

農産品や食料品の輸送にも使用されるスーパーUR。前荷の残留物の混入や匂い移りを完全に防ぐため、5個をメディセオ専用としてきたが、東西便の開始を機にグループ名をラッピングしたコンテナ5個を新造した。「全国10万件以



左から本告部長 礪田本部長 若菜社長、JR貨物営業部 佐藤グループリーダー、日本FL営業部 村上課長 平野さん

上のお得意様に納品している当社の箱をデザインしました。お得意様にとっては13年慣れ親しんだデザインで、見かけたよと声をかけていただくことも(若菜社長)。

モーダルシフトにより年間のCO₂排出量は東北便で81%、東西便で70%の削減となった。本告部長は「医療現場は年末年始、GW、盆休期など休みの前後に忙しくなります。鉄道は連休時期があるため、必要な場合はトラックを手配していますが、鉄道で運べるようになればさらにCO₂削減につながります」と今後の課題を挙げる。

現在は-150℃以下の超低温管理が必要な製品を輸送する専用容器を鉄道コンテナに積載できないか検討中だという。少量の液体窒素が充填されるため空輸できず、北海道向けの鉄道利用に期待を寄せている。

昨年3月、列車で輸送中に福島県で地震が発生し、最寄り郡山(夕)で貨物をコンテナからトラックに積み替えて目的地へ届けた。若菜社長は「鉄道利用を検討する際、自然災害による遅滞が課題に上ると思っています。当社は年数回の災害時は代替輸送で対応すると割り切り、経験を異常時体制の強化につなげる考えです。BCP対策、2024年問題への対応、環境負荷低減など、企業価値を高める鉄道のプラス面を捉え、長期的に活用していきたい」と展望を話した。



埼玉ALCから隅田川駅、東京(夕)へ向かう日本FLの集配トラック



左から10・20・40Lの納品箱 常温品用の赤、冷蔵品用の青いふたをコンテナにデザインした

センターで封印した状態で顧客へ届ける

入出庫を管理するコントロールステーション

クロスベルトソーター ピッキングされた商品を顧客ごとに高速で仕分ける

「va-Q-proof」を載せたパレット 荷揃えしたパレットをコンテナに積載